

令和2年度 神栖市水道事業 会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.水道事業収益			3,254,381	
	1.営業収益		2,781,792	
		1.給水収益	2,596,997	水道料金
		2.その他営業収益	184,795	加入金・手数料及び一般会計からの消火栓維持管理費負担金
	2.営業外収益		472,589	
		1.受取利息及び配当金	440	預金利息
		2.他会計補助金	317,485	一般会計からの営業助成金
		3.長期前受金戻入	154,434	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
		4.雑収益	230	証明書発行手数料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.水道事業費用			3,250,587	
	1.営業費用		3,060,583	
		1.受水費	1,488,875	茨城県からの供給を受ける受水に要する費用
		2.配水及び給水費	321,569	配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用
		3.業務費	202,358	使用量の検針及び料金徴収等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用
		4.総係費	131,259	職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
		5.減価償却費	626,410	固定資産の減価償却費
		6.資産減耗費	290,112	固定資産除却費及び解体撤去費等
	2.営業外費用		71,121	
		1.支払利息	66,821	企業債の利息に要する費用
		2.雑支出	300	支払利息及び消費税以外の営業外費用
		3.消費税	4,000	消費税及び地方消費税の納付税額
	3.特別損失		117,883	
		1.その他特別損失	117,883	旧知手配水場の解体撤去に係る固定資産除却費
	4.予備費		1,000	
		1.予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			479,554	
	1. 企 業 債		146,600	
		1. 企 業 債	146,600	建設改良費に対する企業債
	2. 出 資 金		240,091	
		1. 出 資 金	240,091	配水管布設拡張及び配水場更新整備費等の建設改良費に対する一般会計からの出資金
	3. 負 担 金		32,863	
		1. 負 担 金	32,863	消火栓設置工事費及び応急給水用給水車購入に対する一般会計からの負担金
	4. 国 庫 支 出 金		60,000	
1. 国 庫 補 助 金		60,000	配水管布設拡張の建設改良費に対する国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.資本的支出			969,723	
	1.建設改良費		721,350	
		1.配水施設拡張費	600,075	配水管布設拡張整備費等に要する費用
		2.設備改良費	16,500	配水施設の改良工事に要する費用
		3.鱒川配水場建設改良費	20,680	防水壁設置の設計及び防犯設備工事等に要する費用
		4.知手配水場建設改良費	14,300	擁壁改修の設計に要する費用
		5.別所配水場建設改良費	69,795	自家発電設備更新及び防犯設備工事に要する費用
	2.資産購入費		25,836	
		1.固定資産購入費	25,836	量水器及び応急給水用給水車の購入に要する費用
	3.償還金		222,537	
		1.企業債償還金	222,537	企業債の元金償還に要する費用

令和2年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 51,955
減価償却費	626,410
貸倒引当金の増減額	5,070
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 154,437
受取利息等	△ 440
支払利息	66,821
固定資産除却費	121,155
未収金の増減額	△ 34,765
未払金の増減額	2,086
小計	579,945
利息等の受取額	440
利息の支払額	△ 66,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,564

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 679,855
工事負担金による収入	29,875
国庫補助金等による収入	54,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 595,434

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,537
他会計からの出資による収入	240,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,154

資金増加額(又は減少額)	82,284
資金期首残高	2,634,854
資金期末残高	2,717,138

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払 義務発生 (見込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
			年度	年割額	左の財源内訳							
					一般会計 補助金	水道事業収益						
1水道事業費用	1営業費用	知手配水場解 体撤去事業	30	3,240	2,025	1,215		3,240		3,240		0.6
			元	209,520	130,950	78,570		209,520		209,520		43.1
			2	273,640	171,025	102,615			273,640	273,640		56.3
			計	486,400	304,000	182,400		212,760	273,640	486,400		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上下水道料金 徴収業務委託	610,469	平成30年度から 令和元年度まで	238,527	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	371,942	371,942
定期水質検査 業務委託	5,060			令和 3 年度	5,060	5,060

令和2年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		40,201	
ロ 建 物	316,072		
減価償却累計額	<u>△ 70,834</u>	245,238	
ハ 構 築 物	24,111,588		
減価償却累計額	<u>△ 9,701,043</u>	14,410,545	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,184,915		
減価償却累計額	<u>△ 1,048,240</u>	1,136,675	
ホ 車 両 運 搬 具	25,279		
減価償却累計額	<u>△ 6,341</u>	18,938	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,623		
減価償却累計額	<u>△ 3,291</u>	332	

有形固定資産合計 15,851,929

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固定資産合計 15,852,228

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,717,138

(2) 未 収 金 491,380

貸倒引当金 △ 110,642 380,738

(3) 貯 蔵 品 21,299

流動資産合計 3,119,175

資産合計 18,971,403

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,945,740

ロ その他の企業債 65,283

企業債合計 4,011,023

固定負債合計 4,011,023

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 220,003

ロ その他の企業債 3,822

企業債合計 223,825

(2) 未払金			125,296	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>8,214</u>		
引当金合計			8,214	
(4) その他流動負債			<u>63,474</u>	
流動負債合計				420,809

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	741,629			
収益化累計額	<u>△ 377,872</u>	363,757		
ロ 国庫支出金	2,098,662			
収益化累計額	<u>△ 653,098</u>	1,445,564		
ハ 受贈財産評価額	2,511,278			
収益化累計額	<u>△ 1,183,582</u>	1,327,696		
ニ 工事寄付負担金	190,384			
収益化累計額	<u>△ 175,331</u>	15,053		
ホ その他長期前受金	174,185			
収益化累計額	<u>△ 163,671</u>	10,514		
長期前受金合計			<u>3,162,584</u>	
繰延収益合計				<u>3,162,584</u>
負債合計				7,594,416

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金				
イ 繰入資本金		7,972,545		
ロ 組入資本金		2,133,920		
ハ 固有資本金		<u>5,748</u>		
資本金合計			<u>10,112,213</u>	
資本金合計				10,112,213

7 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>333</u>		
資本金剰余金合計			333	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	227,048			
ロ 建設改良積立金	662,581			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>374,812</u>			
利益剰余金合計			<u>1,264,441</u>	
剰余金合計				<u>1,264,774</u>
資本合計				<u>11,376,987</u>
負債資本合計				<u>18,971,403</u>

令和元年度 神栖市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,348,610		
(2) その他営業収益	<u>374,660</u>	2,723,270	
2 営業費用			
(1) 受水費	1,355,881		
(2) 配水及び給水費	411,693		
(3) 業務費	177,266		
(4) 総係費	134,626		
(5) 減価償却費	621,229		
(6) 資産減耗費	<u>205,705</u>	<u>2,906,400</u>	
営業損失			183,130
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,200		
(2) 他会計補助金	282,308		
(3) 長期前受金戻入	134,948		
(4) 雑収益	<u>206</u>	418,662	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	71,530		
(2) 雑支出	<u>31,742</u>	<u>103,272</u>	<u>315,390</u>
経常利益			132,260
当年度純利益			132,260
前年度繰越利益剰余金			<u>294,507</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>426,767</u></u>

令和元年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 40,201

ロ 建 物 359,228

減価償却累計額 △ 100,259 258,969

ハ 構 築 物 23,837,581

減価償却累計額 △ 9,412,929 14,424,652

ニ 機 械 及 び 装 置 2,575,481

減価償却累計額 △ 1,382,151 1,193,330

ホ 車 両 運 搬 具 7,754

減価償却累計額 △ 5,679 2,075

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,623

減価償却累計額 △ 3,211 412

有形固定資産合計 15,919,639

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固 定 資 産 合 計 15,919,938

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,634,854

(2) 未 収 金 456,615

貸倒引当金 △ 105,573 351,042

(3) 貯 蔵 品 21,299

流動資産合計 3,007,195

資 産 合 計 18,927,133

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 4,019,142

充てるための企業債

ロ その他の企業債 69,106

企業債合計 4,088,248

固 定 負 債 合 計 4,088,248

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 218,775

充てるための企業債

ロ その他の企業債 3,762

企業債合計 222,537

(2) 未払金			123,209	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>8,214</u>		
引当金合計			8,214	
(4) その他流動負債			<u>63,474</u>	
流動負債合計				417,434

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	712,287			
収益化累計額	<u>△ 362,910</u>	349,377		
ロ 国庫支出金	2,044,116			
収益化累計額	<u>△ 590,980</u>	1,453,136		
ハ 受贈財産評価額	2,511,278			
収益化累計額	<u>△ 1,131,120</u>	1,380,158		
ニ 工事寄付負担金	251,132			
収益化累計額	<u>△ 218,861</u>	32,271		
ホ その他長期前受金	225,568			
収益化累計額	<u>△ 207,910</u>	17,658		
長期前受金合計			<u>3,232,600</u>	
繰延収益合計				<u>3,232,600</u>
負債合計				7,738,282

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金				
イ 繰入資本金		7,732,454		
ロ 組入資本金		2,133,920		
ハ 固有資本金		<u>5,748</u>		
資本金合計			<u>9,872,122</u>	
資本金合計				9,872,122

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		<u>333</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			333	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金	227,048			
ロ 建設改良積立金	662,581			
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>426,767</u>		
利益剰余金合計			<u>1,316,396</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,316,729</u>
資 本 合 計				<u>11,188,851</u>
負 債 資 本 合 計				<u>18,927,133</u>

令和2年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和元年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩した。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位: 千円, 人)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	16	363	55,508		44,602	100,473	19,143	119,616
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	16	363	55,508		44,602	100,473	19,143	119,616
前年度	損益勘定支弁職員		15		51,961		42,258	94,219	17,907	112,126
	資本勘定支弁職員									
	合 計		15		51,961		42,258	94,219	17,907	112,126
比 較	損益勘定支弁職員	12	1	363	3,547		2,344	6,254	1,236	7,490
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	1	363	3,547		2,344	6,254	1,236	7,490

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	児童手当	合 計
	本 年 度	954	3,471	1,008	2,281	4,264	1,500	13,181	10,049	7,049	845	44,602
	前 年 度	1,116	3,275		2,621	4,446	1,500	12,410	9,095	7,015	780	42,258
	比 較	△ 162	196	1,008	△ 340	△ 182	0	771	954	34	65	2,344

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,547	給与改定に伴う増減分	118		
		昇給に伴う増分	1,025		
		その他の増減分	2,404		
職員手当	2,344	制度改正に伴う増減分	36	住居手当支給要件の改正	
		その他の増減分	2,308		

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,353
	平均給与月額(円)	336,227
	平均年齢(歳)	37歳1月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,642
	平均給与月額(円)	392,549
	平均年齢(歳)	37歳0月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	4	26.7
	2 級	3	20.0
	3 級	3	20.0
	4 級	4	26.7
	5 級	1	6.6
	6 級		
	7 級		
	計	15	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	4	28.6
	2 級	1	7.1
	3 級	5	35.8
	4 級	3	21.4
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	93.8	93.8		
前年度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	役職別加算 有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	役職別加算 有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入